

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	日暮里・舎人ライナー整備促進	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	齋藤栄志
		担当者名	鈴木健史	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	日暮里・舎人線整備促進費（35305001）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ●建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	60 年度	根拠	道路法	
終期設定	●有 ○無	19 年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	都市基盤の整備			
	施策	総合的な交通体系の整備			
目的	新交通システム日暮里・舎人ライナーは昭和60年運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」の答申の中で位置づけられ、区部北東部の交通利便性の向上と、沿線地域の発展を目的として計画されたものである。荒川区としては、新線の導入を契機とした駅周辺を含む沿線の開発を行い、活力ある街づくりを推進する。				
対象者等	・事業主体 インフラ部（軌道の支柱、桁、駅部の主要構造物等）：東京都建設局 インフラ外部（車両、電気、通信等各種設備等）：東京都地下鉄建設株式会社				
内容	日暮里・舎人ライナーは、区内の日暮里駅を起点として、足立区の舎人地区に至る延長約10kmの新交通システムである。地元自治体として区は、駅周辺の街づくりを推進するため事業主体との連携を図る。 【計画概要】 ・ルート 日暮里駅～見沼代親水公園（延長約9.8km） ・駅数 13駅 区内4駅（日暮里、西日暮里、赤土小学校前、熊野前）、足立区内9駅 ・開業予定 平成19年度末 ・事業費 1,528億円（インフラ部：834億円、インフラ外部：435億円、他関連街路：259億円）H17年度見直し ・所要時間 約20分（表定速度 約29km/h） ・輸送システム 側方案内軌条方式による新交通システム〈5輻編成（定員298人、全長約45m）〉 ・構造形式 複線、高架方式				
経過	昭和60年 7月 運輸政策審議会の答申で建設を位置づけられる 昭和60年度 日暮里～舎人間 新交通システム等基礎調査実施（荒川区・足立区共同調査） 61年 2月 日暮里・舎人線建設促進協議会発足 平成 8年 8月 都市計画決定 8年11月 開業目標年次の変更（H11年度→H15年度） 9年12月 足立区舎人公園において起工式 平成11年度 東京都は需要予測、建設費等について見直しを発表 4月 東京都新交通建設事務所を西日暮里に開設 8月 荒川区内の工事に着工（明治通りとの交差部） 13年 4月 車両基地の位置等の都市計画変更 11月 開業目標年次の変更（H15年度→H19年度） 16年 4月 荒川横断橋りょう架設、車両基地着工式 平成17年度 建設費等について見直し 18年 6月 桁締結式 11月 路線名・駅名の決定 路線名：日暮里・舎人ライナー 19年 6月 試験運転の開始 20年 3月 開業予定				
必要性	平成12年の需要予測、建設費の見直しに伴い、インフラ事業に対しての地元負担が不可欠となった。				
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・事業主体である東京都、東京都地下鉄建設株式会社と連絡調整、協議を緊密に行う。 ・都市モノレール等計画自治体協議会へ加入し、関連情報を収集する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額				218	147	126,815	962,871
	①決算額（19年度は見込み）				194	89	91,099	962,871
	②人件費					6,033	5,978	
	【事務分担量】（％）					70	70	
	合計（①＋②）	0	0	0	194	6,122	97,077	962,871
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	194	6,122	97,077	962,871	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	西日暮里駅連絡通路設置工事						82,649	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	職員旅費	都市モノ協参加旅費	34	都市モノ協参加旅費	0	都市モノ協参加旅費	72
	光熱水費					電気料金等	130
	一般需要	消耗品	5			消耗品費等	299
	負担金補助及び交付金	都市モノ協分担金	50	都市モノ協分担金	50	都市モノ協分担金	50
	委託料			連絡通路整備費	82,649	連絡通路整備費	901,673
	使用料及び賃借料			その他の委託料	8,400	測量委託等	5,682
	工事請負費					その他の使用量及び賃借料	26
	公有財産備品購入費					工事請負費	27,332
				公有財産購入費	0	公有財産購入費	25,889
						備品購入費	1,718

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
①	日暮里・舎人ライナーの整備	45	64	79	100	100%	事業費換算 ※平成19年度開業
②	乗車人数（一日あたり）	—	—	—	—	59000人	
③	工事に係る地元協議会	18回	21回	22回	24回	24回	毎月開催（日暮里、西日暮里地区）

（問題点・課題）	- 各駅周辺の街づくりの推進及び駐輪場整備をはかる - インフラ事業に対して地元自治体2区への負担が求められている（荒川区10億円、足立区30億円） - 熊野前駅西側エスカレーター及びエレベーターの管理方法について - 日暮里駅前広場からのエレベーターと通路の整備及び管理方法について
他区の実施状況	（実施 2 区 未実施 区） 日暮里・舎人ライナー沿線区（足立区、北区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区が維持管理費用を負担するエレベーター、エスカレーターの安全運行	
②	日暮里・舎人ライナーの利用促進	沿線地区の活性化と利用者増
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	D	19年度で整備完了予定である

議会質問状況（要旨）	・14一定「日暮里・舎人線の平成19年度開業について」 ・14四定「尾久橋通りの景観を重視した整備について」 ・16四定「駅舎毎の特徴を出す工夫について」 ・17一定「日舎線開業見通しについて」 ・17二定「日舎線進捗状況と見通し、（仮称）熊野前駅と駅西側地域との連絡機能について」 ・17四定「日舎線西日暮里駅乗降口の弱者対策について」 ・18二定「日暮里・舎人線沿線の街づくりについて」 ・18四定「日暮里・舎人ライナー開業イベントの開催について」
------------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	交通バリアフリー整備促進事業		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	山本和夫	
			担当者名	永澤慎二	内線	2813	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	交通バリアフリー整備促進事業費（35-76-50-01）						
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 13 年度		根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称）バリアフリー新法（平成18年法律第91号）			
終期設定	●有 ○無 22 年度						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	バリアフリー化の推進[02-09]					
目的	高齢者や障害者など、移動が困難な人が自立した日常生活を送るうえで、安全かつ円滑に公共交通機関や道路等を利用できるようにするため、駅などの旅客施設を中心とした一定の地区において、旅客施設、周辺の道路、駅前広場、信号機等のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するものである。						
対象者等	・公共交通事業者 ・道路管理者 ・公安委員会						
内容	・平成12年1月15日に施行された「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」に基づき、平成14年3月、日暮里駅周辺地区を重点整備地区と定め、交通バリアフリー基本構想を策定した。策定にあたっては、交通公共事業者、道路管理者、公安委員会等と協議を進め、併せて高齢者や身体障害者団体などとの合同調査や意見を聴取し、その反映に努めた。 ・平成14年度に各事業者が作成する事業計画の各事業が円滑に実施されるように、事業推進協議会を設置した。以後、毎年、事業推進協議会を開催し、バリアフリー化に向けて進行管理を行っている。						
経過	平成13年 4月 第1回基本構想検討会及び幹事会開催 6月 現況調査の実施（区内各駅の6地区について、区民と一緒に現地調査・意見交換会） 7月 第2回検討委員会の開催（重点整備地区を日暮里駅周辺に設定することを決定） 平成14年 3月 第4回基本構想策定協議会（公開）の開催、基本構想を庁議決定後、国へ提出 10月 第1回交通バリアフリー事業推進協議会開催、以後、毎年1回の開催を続けている。 平成18年 6月 「高齢者、障害者等の移動との円滑化の促進に関する法律」の公布 平成18年12月 上記法の施行（通称）バリアフリー新法						
必要性	各事業者が作成した事業計画に基づくバリアフリー化を、確実に推進させるためにその必要性がある。						
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） ・基本構想の整備プログラムを確実に進めることを目的として、国、東京都、公共交通事業者、道路管理者、交通安全事業者、区民等で構成する事業推進協議会を毎年1回開催する。 ・事業推進協議会は、各事業が円滑に実施されるように、相互の情報交換に努めるなどの協議・調整の場として活用。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		10	65	63	63	24	24
	①決算額（19年度は見込み）		6	20	17	16	16	
	②人件費					1,100	2,186	
	【事務分担量】（%）					20	40	
	合計（①+②）	0	6	20	17	1,116	2,202	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	6	20	17	1,116	2,202	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	開催回数		1	1	1	1	1	
	参加人数		50	50	50	50	50	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食料費	会議用賄い	6		6		8
	使用料	会場使用料	10		10		16

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	バリアフリー進捗率（道路）（％）		49	54	63	65	100	日暮里駅周辺地域の特定道路（都道、区道）の進捗率
	バリアフリー進捗率（施設）（％）		0	0	40	88	100	J Rは18年度、日・舎線は19年度、京成は22年度完了予定
	③							

（問題点・課題）	- 区民からの要望を各事業に反映していくためには、当然、事業者の協力が必要である。しかし、事業者側にも既存施設の状況や予算等もあり、要望のすべてを反映していくことは難しい。そうした状況のなか、各事業へ区民要望をいかに取り入れていくか、工夫と検討が必要である。 - 日暮里駅周辺地域以外の他地域にもバリアフリー化を推進していく。							
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） 北区、千代田区、杉並区、目黒区、墨田区、練馬区、台東区、新宿区、中野区、江東区、世田谷区							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	事業推進協議会に向け、障害者団体や各事業者と事前のヒヤリング・協議をこれまで以上に挙げる。	- 区民要望の反映が充実できる。 - 事業の進行管理がさらに把握でき、区と各事業者との連携強化が図れる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	バリアフリー化は施設整備において、今や常識であり、区民の生活の上で、必須条件となっている。

議会質問状況（要旨）	- 平成14年一定 日暮里駅のバリアフリー化について - 三定 日暮里駅の大改造計画について - 四定 日暮里駅総合改善計画について
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		日暮里駅総合改善事業		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	齋藤栄志
				担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		日暮里駅総合改善事業費（35785001）					
事務事業の種類		○新規事業（○19年度 ○18年度）		●建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度		○昭和 ●平成 14 年度		根拠	首都圏の空港アクセス改善緊急対策（H13.5国交省）		
終期設定		●有○無 21 年度		法令等	鉄道駅総合改善事業費交付要綱（国交省）		
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野	安全安心都市[VI]				
		政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
		施策	総合的な交通体系の整備[12-03]				
目的		現在のＪＲ及び京成日暮里駅は、プラットホームやコンコースが狭く、また、バリアフリー化の遅れにより、利用者に不便をかけている。今後、駅周辺の再開発事業や新交通日暮里・舎人ライナーの整備、成田新高速鉄道の整備によって、駅利用者はますますの増加が予想されている。このような駅利用者の増加に対して、混雑緩和や乗り換え負担の軽減を図るため、駅の総合改善を行う。					
対象者等		・事業主体 日暮里駅整備株式会社(第3セクター)					
内容		京成電鉄日暮里駅を22年度開業予定の成田空港アクセス新線都心側ターミナルとして、①スカイライナー利用者の利便性・快適性の向上、②朝夕ラッシュ時の混雑緩和、③バリアフリー化の推進、④乗換利便性の向上を図るため駅の改良を行う 【計画概要】 ・主な事業内容 京成日暮里駅の三層構造化（上下線の別ホーム化） 京成スカイライナー専用ホームの新設 ＪＲ日暮里駅コンコースの拡幅 バリアフリー化（エレベータ、エスカレータの新設） ・事業費 約226億円 ・工期 平成14年度～21年度					
経過		平成13年 5月 国土交通省「首都圏空港アクセス改善緊急対策」で「日暮里駅の総合改善」を発表 8月 都市再生プロジェクト（第二次決定）において成田Ｂルート of 早期整備が位置付けられる 14年10月 日暮里整備株式会社設立（荒川区出資51％） 14年度 構造物設計 15年度 構造物設計、支障物移転工事等 16年 3月 工事説明会 4月 安全対策協議会設置 18年 3月 計画上り線切替え					
必要性		平成13年5月、国土交通省から「首都圏の空港アクセス改善緊急対策について」が提言され、課題として日暮里駅の総合的改善が示された。事業の実施にあたっては、区と京成電鉄が出資して設立した日暮里駅整備株式会社が事業主体となり、鉄道駅総合改善事業のスキームを用いて、国、都、区が補助する。					
実施方法		(●直営 ○一部委託 ○全部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ・事業主体（日暮里駅整備株）へ区は51%（510万円）出資する ・整備費の一部として日暮里駅整備株に対し、鉄道駅総合改善事業により、国20%、地方20%（都15%、区5%）の補助を行う					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		12,600	36,260	195,000	215,500	336,676	229,950
	①決算額（19年度は見込み）		12,600	36,260	86,074	160,176	240,250	201,250
	②人件費					2,586	5,978	
	【事務分担量】（%）					30	70	
	合計（①+②）	0	12,600	36,260	86,074	162,762	246,228	201,250
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	12,600	36,260	86,074	162,762	246,228	201,250
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	日暮里駅総合改善事業補助金		7,500	35,000	86,074	160,176	240,250	201,250
	出資金		5,100					

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19負担金	日暮里駅総合改善事	160,176	日暮里駅総合改善事	240,250	日暮里駅総合改善事	229,950

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
指標	①	工事進捗率	11.4%	25.5%	46.7%	64.5%	100%	既事業費／総事業費（226.4億）
	②	一日あたりの乗降客数（京成日暮里駅）	85,880人 *1	85,460人 *1	—	—	109,000人 *2	※1）年間乗降客数（区政概要） 2）「平成14年度都市再生プロジェクト事業推進費に向けた鉄道関係公共事業の事業評価結果及び概要について」 国交省H14.10.15
	③	工事にかかる地元説明会（月1回）	11	11	11	12	12	

（問題点・課題） （指標分析）	・夜間工事に伴う振動・騒音対策及び交通規制への対処（この事業に関連する区としての課題） ・京成線南口改札の設置と紅葉橋跨線橋アクセスのバリアフリー化							
	（実施 3 区 未実施 区） 京浜急行蒲田駅（大田区）、西武新宿線下井草駅（杉並区）、西武池袋線東長崎駅（豊島区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	安全対策協議会の実施	毎月実施している地域との意見・情報交換により、事業への理解・協力を引き続き求めていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	公共交通機関として交通利便性向上に資するため優先度は高い

議 会 要 質 問 状 （ 要 旨 ）	・14四定 日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について ・16四定 駅総合改善事業の騒音対策について ・17一定 京成線南口の開設について
--	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	コミュニティバスさくらの利用促進		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	齋藤栄志	
			担当者名	鈴木健史	内線	2811	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	コミュニティバス「さくら」関連事業費（35835001）						
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 17 年度		根拠	道路運送法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]					
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]					
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]					
目的	交通利便性の向上等を目的として導入したコミュニティバスの路線を継続させるためその利用を促進する						
対象者等	バス運行事業者（京成バス株式会社）、バス利用者						
内容	乗務員の接客等も含めて利用者からの評判も良好であり、逆回りや路線拡充の要望が寄せられている。利用状況も事業者による開業時予測より増加しているが、当初より厳しい営業収支が予測されているため、さらなる利用促進が必要な状況である。 （事業概要） ①運行 京成バス株式会社自主運行方式、区は車両購入費の一部補助 ②運行ルート 南千住駅、南千住図書館、町屋駅、区役所を結ぶ循環ルート（約6km、35～40分程度） ③停留所 15停留所 ④運行便数 58便/日、15分間隔、南千住駅始発6:40～終発21:15 ⑤料金 大人150円、小人80円、バス共通カード・シルバーパスの利用可 ※障害者本人負担額は区が補助 ⑥バス車両 ノンステップ小型バス（車いす利用可）、定員19人乗り ⑦運行開始 平成17年4月20日						
経過	12年 6月 「汐入地区と南千住駅を結ぶ循環バスの実現等に関する陳情」 13年 2月 区長から都交通局長へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備について」要望書提出 5月 区議会から都知事へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備に関する陳情」提出 12月 バス交通網の整備の動向として交通体系委員会へ下記4項目を報告 ①上46の延伸（上野松坂屋前）、②南千40の新設（墨田一丁目）、③南千48の新設（亀戸駅前）、④汐入地区区内の循環バスは、再開発の進捗状況等を見極めながら検討していくとの交通局の対応 15年 4月 所管を都市整備部から政策経営部へ変更 16年 6月 コミュニティバス誘致に係る、バス事業者募集 8月 コミュニティバス誘致に係る、バス事業者内定 8月 所管を政策経営部から都市整備部へ変更 12月 京成バス株式会社と「荒川区コミュニティバス運行に関する協定書」締結 17年 4月 開業（20日） 18年 2月 さくら運行に関する検討会（京成バス、区）を設置 19年 4月 朝ラッシュ時（南千住駅西口発 7:30～8:30）の運行間隔の短縮（1時間あたり 4本→5本）						
必要性	事業者として路線を継続していくためには一定の収支バランスが必要である						
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 事業者と区職員をメンバーとする検討会において検討を進めていく						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	—	—	—	23,008	—	—	7,840
	①決算額（19年度は見込み）	—	—	—	16,309	—	—	0
	②人件費					2,586	4,270	
	【事務分担量】（％）					30	50	
	合計（①+②）	0	0	0	16,309	2,586	4,270	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	16,309	2,586	4,270	0
績の推	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	15-99					工事請負費	2,840
	19-99					負担金補助及び交付金	5,000
		身障者本人運賃補助		身障者本人運賃補助		身障者本人運賃補助	
		※障害者福祉課事業		※障害者福祉課事業		※障害者福祉課事業	
		(18447501)		(18447501)		(18447501)	

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	①	乗車人数（一日あたり）	—	842人	1,011人	1,074人	1,800人	19年度については、4月1日～5月31日までの平均
	②	南千住地域の人口（1～8丁目）	31,488	33,319	33,806	35,604 (6月1日現在)	—	毎年1月1日時点での数値
	③							

問題点・課題 (指標分析)	- 利用実態を踏まえた運行間隔の短縮について検討する必要がある。 - 朝ラッシュ時の需要に見合った車両の導入について検討する必要がある。 - 汐入地区へのコミュニティバスの導入について、南千住地域の開発動向等を踏まえた検討をする必要がある。 - バス停の新設、逆周りルート等、路線の拡大に関する区の支援について整理する必要がある。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区） 港区、台東区、江東区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、練馬区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	「さくら」運行に関する検討会 京成バス：営業部長、運行課長 区：総務企画課長、企画担当課長、観光振興課長、障害者福祉課長、都市計画課長、交通担当課長	- 利用者増による収支改善 - 運行ルート拡大の検討
②	汐入地区への新規コミュニティバス路線の導入	汐入地区内における相互移動の利便性向上による、南千住駅からの地区内施設の利用増
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	京成バスの自主事業であるが交通利便性向上に資するため優先度は高い

議会 (要旨)	15年三定 南千住四、八丁目地域を含めたルートの選定を要望する 19年二定 コミュニティバス再編でより利便性の高い街に～2ルートの提案
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		つくばエクスプレスの利用促進		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	齋藤栄志
				担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		都市計画課事務費(35062001)					
事務事業の種類		○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成		17年度	根拠	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的促進に関する特別措置法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]					
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]					
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]					
目的	つくばエクスプレスは、平成17年8月24日に首都圏北東部の交通体系の整備、JR常磐線等の既設鉄道の混雑緩和、首都圏における宅地供給の促進、沿線地域における産業基盤の整備を目指して開業した。 荒川区としては、開業後の経営基盤の安定化等の課題に対して、沿線自治体と協力して沿線のイメージアップ等、利用促進の取り組みを行う。						
対象者等	・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社（第3セクター） ・つくばエクスプレス利用者						
内容	つくばエクスプレスは都内の秋葉原駅を起点として、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区を経て、さらに埼玉県、千葉県、茨城県つくば市に至る延長約58kmの都市高速鉄道である。 【路線概要】 ・ルート 秋葉原～つくば市 ・路線長 約58km ・駅数 20駅（荒川区内は南千住駅の1駅） ・開業日 平成17年8月24日 ・事業費 約9,400億円 ・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社 ・所要時間 快速45分、区間快速52分 【協議会概要】 ■つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会（沿線11都市：19年度会長は、つくば市） ■つくばエクスプレス沿線特別区連絡協議会（沿線4区：19年度会長は、台東区） （両協議会の活動方針） ・経営安定化等に関わる関係機関への要請活動 ・関係機関等との連携及び情報交換 ・沿線のイメージアップに向けての取り組み ■東京都常磐新線及び宅地開発の一体的推進協議会（事務局：東京都都市基盤部） ・沿線4区の宅地開発及びまちづくりの情報交換						
経過	昭和60年 7月 運輸政策審議会の答申で位置付けられる 平成3年 3月 「首都圏新都市鉄道株式会社」設立 7年 9月 「新浅草駅～都県境」都市計画決定（11年6月 全地区都市計画決定） 13年 2月 鉄道路線名称をつくばエクスプレスに決定 16年 5月 レール締結式（北千住駅構内） 7月 トンネル&レールウォークin南千住開催参加者376名 17年 6月 南千住駅舎見学会参加者450名（25日）、運行ダイヤ発表（30日） 8月 区民試乗会（7日）、開業（24日） 11月 南千住スタンプラリー開催参加者214名 18年 7月 開業1周年スタンプラリー（ふるさと文化館） 11月 第2回つくばエクスプレスまつり 19年 3月 パスモ導入 11月 第3回つくばエクスプレスまつり						
必要性	つくばエクスプレスの沿線都市が、協力体制を確立して利用促進を行うことにより、経営安定化や沿線のイメージアップに向けた支援を行う必要がある。						
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						
	・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会（沿線11都市：19年度会長はつくば市） ・つくばエクスプレス沿線特別区連絡協議会（沿線4区：19年度会長は台東区） ・東京都常磐新線及び宅地開発の一体的推進協議会（事務局：東京都都市基盤部）への加入						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	27,336	27,285	27,230	27,100	100	70	70
	①決算額（19年度は見込み）	27,251	27,200	27,200	27,100	100	70	70
	②人件費					8,619	854	
	【事務分担量】（％）					100	10	
	合計（①＋②）	27,251	27,200	27,200	27,100	8,719	924	70
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	24,000	24,000	24,000	24,000			
一般財源	3,251	3,200	3,200	3,100	8,719	924	70	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	首都圏新都市鉄道(株)への出資額	27,000	27,000	27,000	27,000			
	沿線自治体協議会分担金					100	70	70

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		19負担金 常磐新線関連協議会	100	常磐新線関連協議会	70	常磐新線関連協議会	70

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	① 乗車人数（一日あたり）		—	15.2万人	19.5万人	23.5万人 (5月現在)	27万人	開業時は平成17年度乗車人数を13.5万人と想定 開業5年後は27万人を目標に設定
	② 南千住地域の人口（1～8丁目）		31,488	33,319	33,806	35,604 (6月1日現在)	—	毎年1月1日時点での数値
	③							

（問題点・課題） （指標点・課題）	開業後の利用状況は順調に推移しているが、つくばエクスプレスの経営安定化に向けては、開業5年後27万人／日を達成する必要がある。
	（実施 3 区 未実施 19 区） 常磐新線沿線区（千代田区、台東区、足立区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	沿線自治体協議会の取組み（4区協、11都市協）	沿線のイメージアップ TX利用者の増 経営安定化
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	既に開業したため優先度は低い

議会質問状況 （要旨）	・14一定 つくばエクスプレスの運営はについて ・14三定 JR常磐線の北口の新設について ・18一定 JR常磐線北口の開設について
----------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	齋藤栄志
		担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	都電三ノ輪橋駅改装記念式典費(35-82-50-01)				
事務事業の種類	●新規事業（●19年度 ○18年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	19年度	根拠		
終期設定	●有 ○無	19年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典は、都電荒川線の活性化策の一つとして、レトロ調の車両導入と併せ、東京都交通局により平成19年5月26日に開催する。 荒川区としては、ポスター、看板等を作成し、記念式典の事前周知を図り、都電荒川線における利用促進等への取り組みを行う。				
対象者等	（・式典開催主体 東京都交通局） ・都電荒川線沿線住民 ・都電荒川線利用者				
内容	○都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典 ・日本宝くじ協会から東京都交通局へのレトロ調車両の贈呈式 ・停留場改築記念テープカット ・来賓のレトロ調車両の乗車及び出発式				
経過	平成18年10月 東京都交通局より都電荒川線三ノ輪橋停留場改築に係る協議を開始 平成18年11月 改築工事設計業者をプロポーザル方式にて選定 平成18年12月 基本設計、実施設計 平成19年 3月 第一期工事着手 （主な内容） ・停留場上屋の改装 ・ガス灯風照明の新設 ・時計塔の新設 平成19年 5月 第一期工事完成 （参考）第二期工事： 公衆便所外装工事及びホーム高さ嵩上げ工事（平成19年度末完成予定）				
必要性	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典を契機に、沿線自治体が協力体制を確立して、都電荒川線の利用促進を行うことにより、沿線の活性化に向けた取り組みを行う必要がある。				
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		—	—	—	—	—	—	1,000
①決算額（19年度は見込み）		—	—	—	—	—	—	495
②人件費								
【事務分担量】（％）								
合計（①＋②）		0	0	0	0	0	0	495
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	0	495
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	看板の設置							27
	ポスターの作成							130
	チラシの作成							20,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	13-99					駅開き式典委託	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	①	看板の設置数	—	—	—	27	—	
	②	ポスター作成枚数	—	—	—	130	—	
	③	チラシ作成枚数	—	—	—	20,000	—	

（問題点・課題） （指標分析）	・都電利用者の増 ・沿線の活性化							
	（実施区 未実施区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
—	D	19年度単年度の事業である

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--